

2010年5月11日

日本の成長戦略と原子力について

浅岡美恵

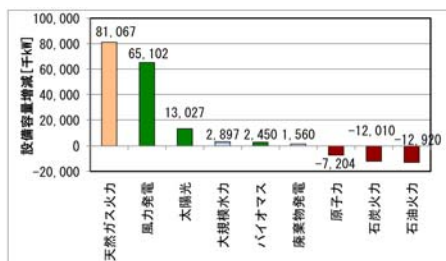
気候ネットワーク

1 2020年9基増設計画について

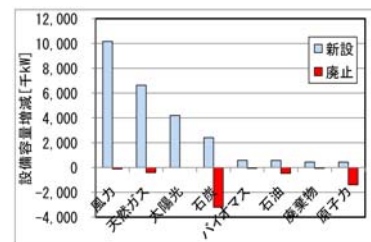
地球温暖化対策時代のエネルギー政策は、省エネと再生可能エネルギー拡大を基本とすべき

- ・ 欧州市場は低炭素社会に向かう世界市場の動きを先取りし、再生可能エネルギーと天然ガス火発にシフト。
- ・ 石炭火発と原子力はここ10年を見ても廃棄が多く、原子力新設はごみ発電より小さい。低炭素マーケットの成長戦略は国内対策で低炭素の技術改良。

2000-2009年における欧州の発電所増減



2009年の欧州の新規発電所建設



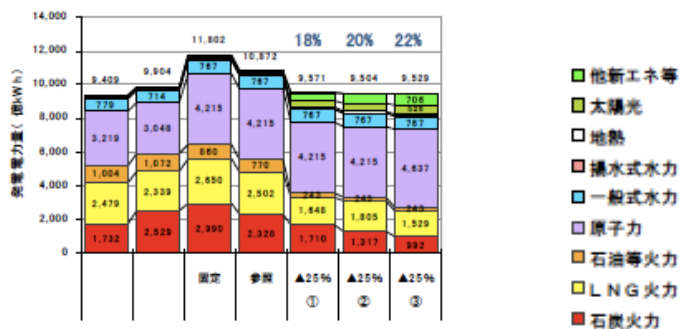
新設の3分の2は再生可能エネルギー

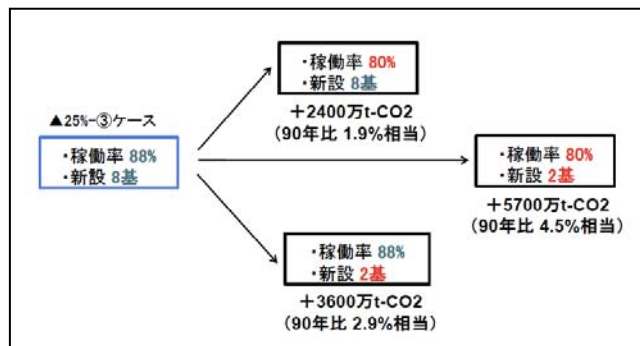
火発新設の多くは天然ガス。原子力、石炭火発は増設より廃棄の方が多い

The European Wind Energy Association から

2 2020年までに9基増設、稼働率88%に依存した温暖化対策は、これまでの繰り返しに。

- ・ 環境省ロードマップでも原子力拡大予定だが、

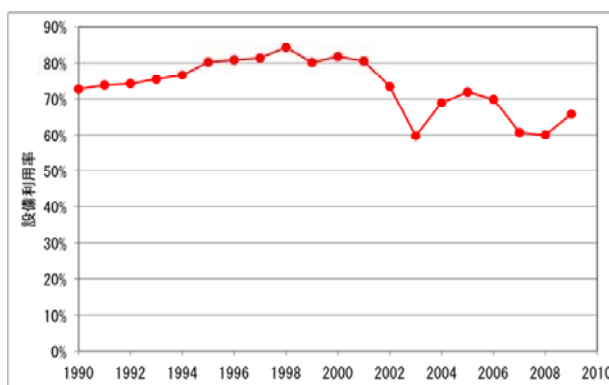




環境省 25%削減ロードマップから

稼働率も新設件数にも、無理な想定である。実現可能なレベルで、2020 年 25%削減だけでなく 2050 年 80%削減のロードマップが必要。

原発の設備利用率推移



3 安全性の確保、検査、CDM への適用について

日本の原発技術の高さをもとに原子力の輸出政策促進が政策課題となっていたが、それが今般、日本の成長戦略に明確に位置づけるとするものである。

しかし、原子力発電は、**安全性や最終処理の費用を加えたコスト問題**だけでなく、**建設運転開始に長時間を要し**、国内でも途上国でも、2050 年までに世界で CO2 排出量を半減させなければならない温暖化問題の解決策とはなりえない。

実際、日本でも、2000 年以降の原子力発電をめぐる事故やトラブルを経験してなお、トラブルが耐えない。最近では島根原発の点検漏れが 506 ヶ所に及ぶことが明らかになったところ。国内でこの実態をみれば、**途上国での安全確保**に疑問は当然であろうし、**核拡散問題やテロ問題**も深刻である。50 年～100 年の長期計画を前提とする原子力は、途上国に不可欠の省エネや再生可能エネルギーの拡大の進展の阻害要素となるであろう。